年　　　月　　　日

　広島市長　様

法人所在地

法　人　名

法人代表者

確　　認　　書

　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等に基づく障害福祉サービス事業所等として使用する建物について、次のとおり確認しました。

【記載例】

○○署予防課と協議し、消防法に適合していることを確認した。

【記載例】

 ○○室へ間仕切りを設置したことについて、○○区建築課と協議し、建築基準法の手続きは必要ないことを確認した。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 事業所所在地 |  |
| 建築基準法における確認 | (1)確認済証等の交付について　 　確認済証及び検査済証の交付日を記載してください。確認済証交付日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日検査済証交付日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日建築物を新築工事中の場合は、確認済証交付日のみ記載し、着工前で確認済証が交付されていない場合は、確認済証交付の予定日を記載してください。なお、前述のいずれの場合も確認済証及び検査済証が交付された後、速やかにその写しを提出してください。(2)検査済証交付日（用途変更の場合は工事完了届日）以降の変更の有無について　 　以下のア～ウの該当するものに [x] して下さい。（ただし、建築物を新築工事中又は着工前の事業者は対象外です。）□ア　増築や改修などの変更を行っている※□イ　建築基準法の用途の変更を行っている※例)建築基準法の用途を寄宿舎からグループホームに変更した　 　□ウ ア、イのいずれにも該当しない※ア、イに該当する場合は、各区役所建築課と建築基準法の手続きの必要性などについて区役所建築課と協議のうえ、協議内容を以下に記載してください。（事業者）担当　　　　　　　　　　　　　　　(ＴＥＬ)　　　　　　　　　　　（協議日時）　　　　年　　　月　　　日（○○区建築課）担当　　　　　　　　　　　　(ＴＥＬ)　　　　　　　　　　　　　（協議内容） |
| 消防法における確認 | （事業者）担当　　　　　　　　　　　　　　 (ＴＥＬ)　　　　　　　　　　　（協議日時）　　　　年　　　月　　　日（○○署予防課）担当　　　　　　　　　　　 (ＴＥＬ)　　　　　　　　　　　（協議内容）（消防法の適合について、担当する消防署予防課へ確認） |